

9 研究活動と研究環境

進捗状況報告

1. 2007年に申請した「大学院教育改革支援プログラム」は残念ながら不採択になったが、それに盛り込まれたプログラムは、順次、実施に移したり、移す準備を進めている。5年間での博士論文（甲号）の取得プロセスの整備、複数指導教員制、経済学ワークショップ、経済学奨励セミナーによる競争的学力の向上、などをおこなっている。
2. 院生の外国での学会発表を促進するため、その補助金の検討を行っている。
3. 他大学教員を報告者に招いて開かれる研究会は年々活発になっており、2007年度は8回開催された。今後は、さらに多くの研究領域で大学横断的な研究会がもたれるよう努力する必要がある。
4. 言語教員による特定プロジェクトセンター設置申請が認められ、2008年度から発足したが、大学院教員からのあらたな申請がなく、むしろ科学研究費等の学部の共同研究に向かう傾向が強まっている。

学内第三者評価

2007年に申請した「大学院教育改革支援プログラム」は不採択になったが、それに盛り込まれたプログラムを順次、実施に移したり、移す準備を進めていることは妥当なものである。さらに、改善方策で示された研究センターのような具体的なプログラムが提示されることが望まれる。

— 以下全学共通 —

研究成果の発表状況について以下の表のとおりであることに留意されたい。

学部	年度	著書	論文	レファリ-付論文	学会報告	学術発表	翻訳	調査報告	書評	評論	事典	辞典	講演	招待講演	特許取得	特許出願
	2001	20	66	3	19	0	18	8	1	11	0	1	8	4	0	0
	2002	15	47	7	11	0	1	5	11	7	0	2	8	2	0	0
経済学部	2003	10	61	5	17	0	0	5	4	5	0	0	7	1	0	0
	2004	10	59	13	16	0	0	7	2	9	0	1	8	1	0	0
	2005	10	55	15	18	0	1	1	2	7	0	1	9	0	0	0
	2006	7	53	14	16	0	0	2	2	4	0	1	2	1	0	0
	2007	3	43	8	10	0	0	0	2	6	1	1	5	2	0	0
計		75	384	65	107	0	20	28	24	49	1	7	47	11	0	0

(基本的な指標データNo9211、「関西学院大学研究業績データベース」に登録されている件数)